

令和3年度 所管事務調査報告書

令和4年2月18日

湯沢市議会議長 渡部正明様

産業建設常任委員長 石川隆一
(公印省略)

令和3年度所管事務調査について、次のとおり報告します。

記

調査課題	新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により、年始以降、市内飲食店等ではこれまで以上に厳しい経営状況が続いていることから、コロナ禍における飲食店等への支援状況について調査するため、所管する常任委員会として所管事務調査を行った。		
調査期間	令和4年2月2日(水) 午前10時40分から午前11時35分		
調査内容	月日	調査事項	調査箇所
	2月2日(水)	コロナ禍における飲食店等への支援状況について	
出席者	<ul style="list-style-type: none">○ 産業建設常任委員会【6人】 委員長：石川隆一 副委員長：宮原晃 委員：藤田健志、高橋 肇、沓澤正雄、佐藤功平 書記：猪岡洋志 ○ 市(当局)【2人】 産業振興部長：沼倉誠、商工課長：高橋優功		

産業建設常任委員会 所管事務調査要旨

日 時 : 令和4年2月2日(水) 午前10時40分から午前11時35分
場 所 : 湯沢市役所4階会議室44
調査事項 : コロナ禍における飲食店等への支援状況について

◆調査事項について

・コロナ禍における飲食店等への支援状況について

昨年10月以降、新型コロナウイルスの感染者数も徐々にピークアウトしていたものの、年末から今年に入り湯沢保健所管内からも感染者が出るなど、オミクロン株も急激に蔓延してきた影響により、飲食店経営者からは厳しい経営状況について緊急支援等を求める意見があった。

これまで、市独自の事業者支援に関する感染症対策事業などの実施状況を基に当局の説明を交えながら意見交換を進めた。

当局からは、令和2年2月以降、蔓延した新型コロナウイルス感染症により、市内経済に影響が出始めた当初から事業継続の支援策を進めてきたが、国や秋田県の支援事業等もあり、ほぼ様々な支援が充足されてきているとの説明であった。

また、今年度は市独自の事業者支援給付金を10月1日から12月31日までの受付期間で実施し、基本的には令和2年度と令和元年度、あるいは平成30年度を売上額の比較対象の要件としたが、令和2年度は売上の他、給付金や支援金等の支援策が充実していたこともあり、申請要件である10%の売上減少に該当しない事業所も多く、当初想定した給付事業の40%程度の利用者しかいない状況であった。

この結果、国や県の支援に加え市の支援事業もある程度事業者へ届いていると考えられ、今後の施策として市が個別に支援するのではなく、例えば商店街組合や地域の産業組合などが独自の商品券事業やクーポン券発行事業等を実施する場合の財源に、市が組合等に支援する事業を当初予算に提案したいとの説明を受けた。

しかし、飲食店経営者からは支援に緊急性を求めており、今年に入り一気に新型コロナウイルス感染症の蔓延によって来店客も少なく、逆に開店することで非難を受けることもあるなど、厳しい経営の状況を訴えてこられたのが現実で、委員からは、市で応援できることを庁内で検討できないかとの意見があったが、当局からは、来年度の当初予算編成作業を終えており、現段階で一時的な支援は難しいとの見解であった。一方、飲食店などのダメージを受けている業種は、今後、組合等に対する支援策を予定していることもあり、早急に行わなければいけない施策については意見交換しながら一緒に考えていきたいとの意見もあった。また、令和2年度に実施した感染防止対策事業の亚克力板等の飛沫対策や消毒薬の備え付けなどへの支援は事業者から好評であったので、感染防止の環境を整えることに対する支援は実施しやすいとの意見もあった。

◆所管事務調査を終えて

今後、当局と協議した内容も含め再度飲食店の方々へ報告し、今後の支援策に関する意見交換を実施することとした。